

「消費税とはどういう税金か、その実態」

1. 概要 まとめ編

学習会参加者から寄せられた 政党および経済政策への意見

講演の要点

1. 消費税（欧州での名前は付加価値税）は、実は間接税ではない。事業者が年間納税額の中で支払う直接税である。にかかわらず間接税に見せかけて、事業者が値上げをしやすく、消費者が負担をせざるを得ないように仕向けている。それに2. で述べるように輸出還付金を可能にしている。

2. 「仕入れ税額控除方式」により事業者は

$$\text{「年間売上げ高} \times 8\% - \text{年間仕入れ高等} \times 8\% \text{」}$$

という算式で消費税に関わる税金を納めているが、これが次のようにとんでもない「悪の根源」となっている。

①年間仕入れ高等に事業者が支払う給料は入っていない。したがって、給料が多い会社ほど消費税に関わる納税額が多くなる。だから企業は非正規社員を多くし、給料を抑えようとする。

その意味では、消費税は給料にかかる悪税といえることができる。

②輸出企業の輸出売り上げについて、輸出企業は消費税を払っていない。この輸出還付金制度は、もともと1954年にフランスが自国の輸出産業のために考え出した謀略。直接税で優遇することは、WTO(旧ガット協定)違反となるので、「間接税」であるといくると違反を免れた。その後欧州各国に広まったが、貿易摩擦や詐欺の弊害が多いので、EUでは見直しの検討に入っている。

輸出還付金制度は、輸出企業の下請けが支払った消費税を、税務署を通じて還付してもらうというものである（ゼロ税率と仕入れ税額控除方式の悪用。経団連が消費税率引き上げを要求する理由の一つ）。これは、他人が収めた税金を還付してもらうのはいわば「横領」である。

このようにして輸出比率が66.6%のトヨタの2018年決算における還付金額は3506億円に及び、トヨタがある豊田税務署の2017年度の消費税の収支は2982億の赤字である。このことに関連して消費税は、大衆に負担を強いるだけでなく貿易摩擦を生む要因にもなっている。消費税を廃止して輸出還付金なども無くした方が、景気が拡大し日本経済も、企業経営も余程よくなる。

3. アメリカには消費税タイプの税金はなく、あるのは州単位の小売売上税（無い州もある）。名実ともに直接税であるので輸出還付金はない。EUが付加価値税の抜本的見直しに着手している。欧州で20%などと高率だが、社会保障や課税対象などの点で税率の比較は全く意味を持たない。

一方、カナダが最初の7%から6%、5%と引き下げ、マレーシアも6%の消費税を廃止した。悪税ぶりが世界的に問題となっている。

4. 日本の税制の本質は、支払う能力に応じて課税するのでなく、99%の人たちから取ろうとする不公正が本質である。法人税・所得税の逆進性、消費税に依存しているのがその現れだ。これを改めるには、99%の人々のための政権をつくる以外にない。

5. 消費税はなるだけ早く廃止が望ましいが、当面の選挙ではいきなり「廃止」を訴えると、「増税ストップ」の迫力が弱くなる。したがって、今回は「ストップ」、で次に「5%減税」、そして「廃止」を実現させるのが得策である。

(以上の文責は編集者にあります)。

1. はじめに

学習会参加者から寄せられた、全てのアンケートをつぶさに読んで、次のような大きな流れがあることに気づく。アンケート自身の言葉を取り上げて概観すると…

「びっくり仰天の内容」「驚きの話に大変ショック」「信じられない事実」というような言葉から始まるアンケートが極めて多かった。

そして、「消費税の悪徳な仕組み、知らなかった」「消費税のカラクリに啞然」「目から鱗の落ちまくり」と理解する。さらに、「これはひどい、どうしてこんなに悪知恵ばかり働くのか」「どうして日本はこんな自滅をしてまでおかしい国になっているのか」という怒りにつながっていく。

さらに進んで「国民は消費税のこの本当の姿を知れば、こぞって（消費税増税反対）を支持するに違いない」、「『消費増税ストップ～ゼロ』を掲げなければならない」。そのことにより「何よりも参院選に勝利し、何としてでもこれ政権を変えることに集中する必要をこれまで以上に感じた」という結論となっていく。

しかし一方で、「これを一般の人々に説明するのは大変困難でないか、簡潔に引きつける言葉がないか」「国会議員の人たちは、消費税のこの実体を本当に理解しているのだろうか」という懸念をもつ。

多くの参加者が、「今までの私の消費税の捉えかたとは違うのだということが分かった」という。それはどういうことなのか。アンケートによると、これまでの一般的な理解は消費税が①低所得者には割高となり不公平、②景気を悪くする、③社会保障など人々のために使われていない…と言うものであったが、消費税を廃止しても財源があるということ、上記3点以外にも大きな問題点があることが分かったというのである。その、それ以外の大きな問題点とは何か。このことこそ、参加者アンケートに共通する主題であったように思われる。

2. 消費税の本質について

一般に問題にされている、消費税の上記3点の問題点のほかに「アンケート全集録」をお読みいただくとわかるように、特に輸出還付金制度の追及や質問に多くが集中した。次の意見（質問）はそれらを集約して本質を衝いていると思われる。

「トヨタは法人税を払うが、消費税としての還付金によって法人税の大幅な節税となっていると理解してよいのでしょうか？法人税を下げ消費税を上げるとどんどん大企業の利益が増えるという理解でよいのでしょうか？」（編集者注 2013年現在、法定の正味税率38.1%に対しトヨタの実効税負担率27.9%…「税金を払わない巨大企業」富岡幸雄）

「輸出企業が消費増税したがるのはよくわかりますが、増税すると内需が冷え込み、国内での売り上げが落ち込むことは目に見えてわかることです。

なぜ輸出企業の経営者はこうしたことが分からないのでしょうか？経済オンチのバカなののでしょうか？それとも輸出企業はハナから国内市場は捨てているのでしょうか？（この意見については、「2. アンケート全集録」の中で講師が応答している）。

3. 消費税についての実践面・具体論

参加者には事業主や税金について詳しい人が多く専門的な意見・質問も多く出た。

そのほか、政府は今回の10%への消費増税の大部分が帳消しになる程、選挙対策として「ポイント還元」や「軽減税率」をばらまいている。そのような状況のなかで、次のような意見に耳を傾けてこそまともな政治家ではないか。

「カード決済のポイント還元などと宣伝しているが、カードなりスマホ決済できる人、或いは銀行預金がある人のみが対象になります。例えば年収200万円前後の母子・父子家庭では、預金もできなければカードも作れない。これは憲法14条の法の下での平等に反する憲法違反ではないでしょうか」（この意見については、「2. アンケート全集録」の中で講師が応答している）。

4. 経済政策（消費税についてを含む）の提案

世論もこのところ大きく増税反対に傾いてきた（朝日新聞1月世論調査反対59%賛成33%）。この流れの中でこの学習会の参加市民の意見はどうか。

アンケートを読むと、消費増税賛成の意向の人は見当たらなかった。「消費税増税凍結は当たり前。消費税は直ぐに5%に減税して、ゆくゆくは廃止と掲げるべきだ」という意見をはじめ、「原発ゼロ」や「失業ゼロ」と並べ「消費税ゼロ」を野党の一番の共通公約に掲げるべきだという意見など、消費税廃止を目指すべきだという意見が少なからずあった。

消費税が悪税であることの一通りの理解は容易だが、講師も認めるように本質の説明と理解は難しい。に拘わらず、「2. アンケートの全集録」をお読みいただくと鮮明なことだが、本日の参加者は驚くほどほとんどの人が理解できたようだ。したがって、参加市民の意見はどう考えても最終的には「消費税の全面廃止」と受け止めざるを得ない。

そして消費税に代わり、99%の人々のための社会保障などの支出を可能にする財源について、アンケートは、講師の「法人税減税や所得税の累進税率を元にもどす税制改革によってそれは十分可能、しかもそれが景気を拡大し税収を多くする」という主張に明らかに納得し、勇気を持ったように受け取れる。

今回の講演のように消費税の本質と実態を聞くと、人々の消費増税についての意見は大きく反対に傾くことは容易に想像できる。アンケートは、上記の消費税の実態とそれなしでもやっていけるというビジョンをまず野党議員がもっと知ってほしいと言う。そして多くの国民にも知らしめなければならぬということが次なる課題と説く。

そのために方策を具体的に提案したものもいくつもあった。例えば「次のような内容のチラシをつなぐ会をつくってくださいますか、そうして、各市民連合で拡散しましょうよ！」という力強いものもあった。

（例・要約）

消費増税はストップするしかない！

➡財源はある！所得に応じた税制に！法人税を元に戻すこと！

そして➡安心・安全の財政支出を！➡消費と景気の拡大を！

➡そうしたら国の借金も減っていく！

➡この共通政策の政党は、どこそこです！

…これらの意見・提案を互いに参考にしながら、前回学習の「反緊縮経済政策」（編集者注 私たちは「好循環経済政策」とも呼んでいます）や今回の消費税や税制についての学習で得たものの中から、例えば上記の提案例のように①野党がどのような形で生かすのか、②参加市民とその仲間が地域で人々にどう広報し推進するかが課題となる。

以上